

2.3.3 法規制との関係

表 2.3に、エネルギースターに関連する法令と概要を示す。

表 2.3 エネルギースターに関連する法令と概要

年	関連する法令等	エネルギースター関連事項
1992年	—	EPAによりエネルギースターの導入を開始。
1993年	大統領令 12845 (連邦政府によるエネルギー効率の高いコンピュータ機器の調達に関する指令)	連邦機関に対してエネルギースターに適合するコンピュータ、ディスプレイ、プリンタのみを調達することを指令。
	大統領令 12873 (連邦政府による調達、リサイクル、廃棄物の防止に関する指令)	連邦機関に対してエネルギースターに適合したオフィス機器を調達することを指令。
1996年	—	EPAとDOEがエネルギースターの共同運用を発表。
1999年	大統領令 13123 (効率的なエネルギー管理による連邦政府のグリーン調達に関する指令)	連邦機関に対してエネルギースター適合製品を調達すること、エネルギースターの対象になっていない品目の場合は、連邦エネルギー管理プログラム (Federal Energy Management Program : FEMP) により認定されたエネルギー効率の高いトップ 25%の製品を調達することを指令。
2001年	大統領令 13221 (エネルギー効率待機電力装置を有する電気製品の調達に関する指令)	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦機関に対して最小の待機電力で使用できる電気製品 (コンピュータ、携帯電話等) を調達することを指令。 ・DOEの連邦エネルギー管理プログラム (FEMP)、共通役務庁 (General Services Administration : GSA)、国防兵站庁 (Defense Logistics Agency : DLA) 及びエネルギースター間で最小の待機電力で使用する電気製品のリストを開発。

2.4 具体的対象品目機種、それぞれの特色、成立の経緯及び対象適合機種の追加履歴

2.4.1 具体的対象品目機種、それぞれの特色及び成立の経緯

現在、エネルギースターでは 6 品目 38 機種を対象としている。表 2.4に、エネルギースターで対象としている品目機種(特殊プログラムを除く通常の機種)を示す。

表 2.4 エネルギースター対象の品目機種

品目	機種
家電製品 (Appliances)	家庭用冷蔵庫／冷凍庫(Residential Refrigerators and Freezers)
	洗濯機(Clothes Washers)
	食器洗浄機(Dishwashers)
	ルームエアコンディショナ(Room Air Conditioners)
	業務用冷蔵庫／冷凍庫 (Commercial Solid Door Refrigerators and Freezers)
	除湿機(Dehumidifiers)

冷暖房機器 (Heating/Cooling)	温度制御式サーモスタット(Programmable Thermostats)	
	住宅用空気熱源ヒートポンプ/セントラルエアコンディショナ(Residential Air-Source Heat Pumps and Central Air Conditioners)	
	ボイラ(Boilers)	
	天井扇(Ceiling Fans)	
	ファーネス(Furnaces)	
	小型業務用冷暖房機 (Light Commercial Heating & Cooling)	
	地熱源ヒートポンプ(Geothermal Heat Pumps)	
	換気扇(Ventilating Fans)	
消費者電子機器 (Home Electronics)	テレビ(TV)	
	テレビモニタ (Television Monitor)	
	ビデオ(VCR)	
	コンポーネント/テレビ一体型ユニット (Component Television Unit)	
	テレビ/ビデオ一体型ユニット(TV/VCR Combination Units)	
	テレビ/DVD 一体型ユニット(TV/DVD Combination Units), ビデオ/DVD 一体型ユニット(VCR/DVD Combination Units), テレビ/ビデオ/DVD 一体型ユニット(TV/VCR/DVD Combination Units)	
	DVD(DVD Products)	
	家庭用オーディオ(Home Audio)	
	セットトップボックス(Set-Top Boxes)	
	電話 (Telephony)	コードレス電話(Cordless Phones) 留守番電話(Answering Machines) コードレス電話/留守番電話一体型ユニット(Cordless Phones/Answering Machines Combination Units)
	オフィス機器 (Office Equipment)	コンピュータ(Computers)
ディスプレイ(Monitors)		
複写機(Copiers)		
プリンタ(Printers), ファクシミリ(Fax Machines), プリンタ/ファクシミリ兼用機(Printers/Fax), 郵便機械 (Mailing Machines)		
複合機 (Multifunction Devices)		
スキャナ(Scanners)		
照明器具 (Lightings)	蛍光灯(Compact Fluorescent Light Bulbs:CFLs)	
	非常口標識(Exit Signs)	
	交通信号機(Traffic Signals)	
	住宅用照明器具 (Residential Light Fixture)	室内用 (Indoor Fixtures) 屋外用(Outdoor Fixtures)
その他	冷水機(Water Coolers)	
	屋根製品(Roof Products)	
	変圧器 (Transformers)	公益事業者配電用 (Utility Distribution Transformers) 商工業用 (Commercial & Industrial Transformers)
	窓/ガラス張りドア/天窗製品(Windows/Doors/Skylights)	

上記の品目機種の特色については、3.2 節（品目機種別の定義や範囲について言及）を参照。なお、各品目機種の成立の経緯に関する情報は不明である（エネルギースターホームページ等においてはこれに関する情報を提供していない）。

2.4.2 対象機種追加履歴

表 2.5に、エネルギースター対象機種追加履歴等を示す。

表 2.5 エネルギースター対象機種追加履歴 (2001年11月まで) ⁽¹⁾

期 日	対象機種追加履歴
1991年1月	EPA が、商用及び産業用建物を対象として、エネルギー消費効率の高い照明システムの導入を促進することを目的とするグリーンライトプログラム (2000年にエネルギースターへ統合) を開始。
1992年6月	EPA が最初のエネルギースター対象機種を指定 (コンピュータ、ディスプレイ)。
1993年1月	対象機種追加 (プリンタ)。
1994年8月	対象機種追加 (ファクシミリ)。
1995年3月	エネルギースターの一環として、業務の支援、エネルギー効率改善を目的とする建物に対するプログラム (ビルディングプログラム) を開始。グリーンライトプログラムをビルディングプログラムに取り込む。
1995年4月	適用機種追加 (複写機、変圧器、住宅用冷暖房機器 (空気熱源ヒートポンプ、セントラルエアコンディショナ、ファーンレス、ガス燃焼ヒートポンプ、温度制御式サーモスタット))。 ただし、ガス燃焼ヒートポンプは、2000年4月に対象機器から削除された。
1995年10月	エネルギースターの一環として、ホームプログラムを開始。
1996年6月	EPA と DOE がエネルギースターの共同運用を公表。 対象機種追加 (非常口標識、断熱材、ボイラ)。
1996年10月	対象機種追加 (食器洗浄機、家庭用冷蔵庫、冷凍庫、ルームエアコン)。
1997年3月	対象機種追加 (住宅用照明器具、複合機、スキャナ)。
1997年7月	対象機種追加 (洗濯機)。
1997年12月	ホームプログラムの対象としてシステム住宅*を含める。
1998年1月	対象機種追加 (テレビ、ビデオ)。
1998年3月	対象機種追加 (窓)。
1999年1月	対象機種追加 (家庭用オーディオ、DVD)。
1999年2月	対象機種追加 (屋根製品)。
1999年6月	オフィスビルに対するビルディングプログラムを開始。
1999年8月	対象機種追加 (蛍光灯)。
2000年4月	小・中・高等学校に対するビルディングプログラムを開始。
2000年6月	陸軍及び海軍施設に対してホームプログラムを適用。
2000年10月	対象機種追加 (冷水機)。
2000年10/11月	対象機種追加 (交通信号機)。
2001年1月	対象機種追加 (セットトップボックス、除湿機)。
2001年6月	対象機種追加 (換気扇、業務用洗濯機)。
2001年7月	スーパーマーケット及び食品雑貨店に対するビルディングプログラムを開始。
2001年8月	対象機種追加 (天井扇、小型業務用冷暖房機)。
2001年9月	対象機種追加 (業務用冷蔵庫、冷凍庫)。
2001年11月	病院に対するビルディングプログラムを開始。

EPA : Environmental Protection Agency (米国環境保護庁)

DOE : Department of Energy (米国エネルギー省)

* システム住宅とは、モジュラー住宅 (工場で製造した住宅の各部位を住宅建設場所で組み合わせて建設された住宅) と、構造用断熱パネル住宅 (SIP 住宅) (プレハブ住宅の種類の一つで、工場部品化された断熱パネルを用いて建設された省エネルギー性能の高い住宅) の2つを示す。

(1) エネルギースターのホームページでは2001年11月以降の履歴に関する情報の更新が行われていない。